

教育動向

▽県内の動き

6・24 新潟県私学の公費助成をすすめる会と文理高校の正常化を求める県民会議は、県内私立高校でただ一校、新潟市の文理高校だけが行っている、入学金タダ取り、(入学しない生徒から徴収した十二万円の入学金を返さない)を廃止させ、父母にすみやかに返還する措置をとらせるよう県議会に陳情。(赤旗)

6・24 新潟県学童保育連絡協議会(塩川達夫会長)は、県に都市児童健全育成事業(学童保育などに対する国の補助制度、年額約五十五万円)の適用拡大を申し入れ、県民生部も柔軟な対応で前向きにとりくむ方向を示した。同事業は全国的な運動もあって、毎年予算、助成対象クラブ数とも増えている。ところが新潟県の場合は県内四十八か所の学童保育所のうち助成は六か所だけ。とくに二十六

か所のクラブのある新潟市の場合新設助成一か所のみで、運営助成費はゼロとなっている。(赤旗)

8・7 ながた県民教育研究所(長崎明会長)、日本科学者会議新潟支部(糟谷憲一事務局長)は、臨教審最終答申に反対声明を出した。声明によると、四次にわたる答申は、民主的な教育原理に挑戦する反国民的なもので、個性化、自由化、多様化の名で学校に競争原理と差別選別を持ち込もうとしている。初任者研修制度などは学校の管理を強め、国家主義的な教育の推進を狙っている一と六つの観点から批判。臨教審をめぐる論議を広げるため、九月十三日に県民教育研究所が新潟市でシンポジウムを開くほか、日本科学者会議新潟支部も十一月にシンポジウムを予定している。(新潟日報)

9・13 ながた県民教育研究所(長崎明会長)は新潟市で第四回総会を開き、臨教審路線に反対し、県民のための教育をすすめる研究所の活動方針を明らかにした。総会では新潟市大江山の地域教育

力、東港開発と聖籠町、円高不況下の子どもたち、学閥、課外体育などについての調査研究活動、教育セミナー、地域と教育の研究集会、臨教審答申反対声明、教育懇談会や教育相談にとりくみ、四回の「新潟の教育情報」を発行してきた八六年度の活動を総括した。総会で決まった八七年度活動計画と討論では、これまでの活動や民主的學校づくり、働く婦人の労働と子育て、高等教育の諸問題を加えた調査研究をすすめつつ①住民運動と教育のかかわりを大事にする②教育労働運動の分析・検討③二十市に教育懇談会を定期化し、教育・子育ての全県ネットワーク、共同行動を活発にしていくなどが強調されていた。(赤旗)

9・13 ながた県民教育研究所と日本科学者会議新潟支部は、新潟市教組会館で、「臨教審シンポジウム」を開いた。五十人近くが参加したシンポでは、八木三男・研究所副会長がアメリカの大学の日本(新潟県中条町)進出と臨教審大学改革構想についての基調報告。ゼロ歳児

保育施設の拡充、初等・中等教育、大学改革、地域開発、高校生の急増期・急減期対策と臨教審についてそれぞれ個別報告があり、臨教審答申が新潟県の教育現場にどう現れているか、県民の教育要求にこたえる教育をどうつくるかについて真剣な討議がかわされた。(赤旗)

9・20 子どもたちの虫歯予防の目玉事業として県が進めている教育現場でのフッ素洗口が徐々に広がっている。全小学校が導入している自治体は現在、五十一市町村。現在フッ素洗口を導入している保育所、幼稚園、小、中、養護学校は、計約五百五十施設。全体の二四％にあたり、一施設でも導入している自治体は七十二市町村に及んでいる。全国的には、都道府県自体が推進しているケースはほかになく、断然トップ。(朝日新聞)

10・6 総務文教委員では新採用教員を対象にした初任者研修の試行について、田中教育長は「来年度は高校にも実施したい。対象者は十五人程度になろう」と述べ、高校へ拡大する方針を明らかにし

た。(新潟日報)

10・22 県教育委員会は、六十三年度公立学校募集計画を発表。来春は中卒者が千人と大幅に増えるため、全日制課程は十三学級増、学科転換三学級で、募集定員は合計六百九十八学級三万六百十五人となる。定時制課程は一学級減で二十二学級八百八十人、通信制課程は新潟、高田南城の普通科若干人となっている。来年度以降募集停止になるのは定時制の能生水産能生谷分校で六十五年度末に閉校となる。(新潟日報)

10・28 県内十五私立高校の来年度の募集学級計画が出そろい、来月中旬にも予定されている県私立学校審議会に諮問される。計画では、中卒者の急増を反映して、新潟第一、東京学館新潟がともに一学級ずつ学級増を行い、全体では百三十三学級六千五百五十五人とかつてない規模。その反面、六十五年からの生徒急激期を目前に控え、その対策が緊急の課題として急浮上してきた。一方、関根学園は来年度から保育科を募集停止する方針

で、私学で唯一ともし続けてきた保育科の灯が消えることになる。(新潟日報)

▽県外の動き

6・28 全日本教職員連盟の第四回定期大会が開かれ、とくに「初任者研究制度」や、六級制導入・をすする給与見直し案について質問が集中。初任者研修制度は、専門的知識や技術の修得などの視点から全日教連が臨教審に強く提言し実現したものである。(全日教連教育新聞)

6・30 高校で来春から使われる新しい教科書に対する検定が終わり、文部省はその結果の一部を公表した。毎年問題になっている社会科では、防衛、反核・軍縮・人権などの問題を細かくチェック。一日から採択のための展示会が全国約七百家所の教科書センターを中心に開かれる。(毎日新聞)

7・23 学校給食での大型集団中毒の発生が年々増加しているため、厚生省は二十三日までに、学校給食施設に対する重点監視指導を実施する方針を決め、施設

の改善や給食責任者に対する衛生教育を行うよう求めた異例の通知を出した。

(新編日報)

7・31 臨教審の第三次答申で審査の簡素化や公開を求められた教科書の検定制について、文部省の教科用図書検定制審査議会(会長 加藤陸奥雄・宮城県美術館長)は総括部会で、制度発足以来三十年ぶりに見直しの検討を始めた。一本化は、文部省側との接衝なしに不合格になるおそれがあるため、検定強化につながるという見方も出ている。(毎日新聞)

8・4・5 高校を卒業しなくても大学に進む資格が得られる文部省の大学入学資格検定(大検)が全国四十七の試験場で行われている。今回の志願者は一万三千人を越え、昭和二十六年以来の大検史上最高。高校中退深刻化と重複、いびつな学校教育を反映している。(朝日新聞)

8・7 臨時教育審議会は、教育改革に關する最終答申(第四次答申)をまとめ、岡本道雄会長らが首相官邸で中曽根首相に手渡し、内容を公表した。最終答申は

これまでの提言を整理し、二十一世紀に向けての教育改革を進める重要な視点として「個性重視の原則」「生涯学習体系への移行」「変化への対応」の三点を改めて強調し、国民に改革推進への協力をよびかける内容になっている。(読売新聞)

8・21 臨教審最終答申は学校の管理主義や体罰、登校拒否や退学した子どもの問題にはふれずじまい。これに対抗して現役の教師、医師、母親ら二十二人によってつくられた「女性による民間教育審議会」は三年間の活動成果として「最終提言」を六月に発表。このほど、これをさらに検討・補筆し、最終的に百七十二項目の提言にまとめたものを月刊誌に掲載した。(社会新報)

8・25 日教組(田中一郎委員長)の組織率が四八・九%と過去最低を更新。とくに新規採用職員の入率率は二八・二%で初めて三〇%を割っていることが文部省の調査で明らかになった。主要な五つの教職員団体のうち、日教組以外の団体は前年と同率。(読売新聞)

8・31 臨教審答申の具体化を推進する文部省の「教育改革実施本部」(本部長・塩川正二郎文相)に、「生涯学習」「情報化」「国際化」の三つの専門部会が発足することになり、三十一日の国際化専門部会を皮切りに、各部門が相次いで初会合を開く。(読売新聞)

9・11 文部省がまとめた「児童生徒問題行動実態調査」で、全国の公立小、中、高校で昨年四月から一年間に起きた「いじめ」は五万件にのぼるものの、前年に比べると三分の一以下に減ったことがわかった。校内暴力も沈静化の傾向。一方で、小、中学生の登校拒否はさらに増加し、自殺は調査が始まって以来の最高数になった。(朝日新聞)

9・14 今春、国立の教員養成系大学を卒業しながら、小、中、高の教師として採用された教職員就職率が六一%と過去最低になったことが、文部省のまとめでわかった。児童、生徒の急激期に入り、都道府県教委が採用を手控えているためだが、正規採用された新卒者は初めて五

○劣を割り、講師などの臨時採用が一四劣と過去最高の率。
(毎日新聞)

9・17 現行の二段階教員免許制度を三段階に改めるなど、教員の養成、免許、研修全般の見直しを進めている文部省の教育職員養成審議会(会長 中川秀恭・日本学術会議副会長)は十七日までに、具体化策についての中間報告原案をまとめた。
(読売新聞)

10・20 法務省は、昭和六十、六十一年の二年間に人権侵犯事件として取り扱った体罰についての分析結果をまとめた。それによると五十年代に比べ体罰を加える教師の若年化傾向が目立っており、体罰の集団事件が増加している。人権侵犯と認定した体罰は百十六件。小、中、高のうち中学が六八・一劣と大半を占めていた。体罰を受けた児童、生徒は千五百九人で、一件当たりの被害数は九・一人。体罰を加えた教師は百五十一人、二十三人が刑事事件となっている。年齢別では二十代が七・五ポイント上昇して四一・一劣。
(読売新聞)

研究所活動日誌

8・5	事務局会議(「声明」準備)	10・1	第二回「臨教審」研究チーム総会
8・7	県庁記者クラブで臨教審反対の「声明」を発表	10・3	弁護士会で聖籠町の調査について報告
8・22	第54回民教研集会	10・7	研究所通信16号発行
8・26	事務局会議	10・8	事務局会議
8・29	授業づくり部会世話人会 教育懇談会交流会(公民館)	10・17	理事会(中央公民館)
9・5	三役、事務局会議(総会準備)	10・25	食料問題シンポジウム
9・7	「教育情報」No.15発行	10・26	地域民教研(京都)関係者打ち合わせ
9・9	三役、事務局会議	10・30	中里村教育懇談会
9・10	総会準備、会計監査	10・31	「教育情報」編集委員会
9・13	第四回総会、午後「臨教審」シンポジウム(市教組会館)	11・31	初任者研究チーム打ち合わせ
9・17	事務局会議(八七年度運営について)	11・6	県教育研究会(小千谷)
9・19	授業づくり部会(中央公民館)	11・21	地域民教研集会(京都)
9・28	食糧問題交流会で「臨教審」の学習	11・28	県作35周年記念実行委員会 授業づくり部会
		11・29	科学者会議「教育」シンポジウム
		12・5	くらし、健康、子育て部会
		12・5	地域づくり教育文化交流研 究集会(東京)
		12・6	県作文の会35周年記念集会
		12・12	雑誌「教育」読者会
		12・13	大山「子育て・教育」研究会